

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	小学校就学援助費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	7,265	7,227		7,039			7,039	▲ 226
財源内訳	国	388	473	451			451	63
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	6,877	6,754		6,588			6,588

事業概要	経済的理由により就学困難な児童に対し、義務教育を受けるために必要な経費(給食費、校外活動費など)を援助する。	今年度見直し事項	
事業目的	就学に係る必要経費の一部を援助し、家庭の経済的負担を軽減することで、すべての子どもが等しく教育力の向上を図ることができる。		
現状と背景	就学援助を受ける児童数は平成25年度をピークとしてわずかながら減少しているものの、依然として必要とされている制度である。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	小学校教育振興管理費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	11,982	12,278		12,134			12,134	152
財源内訳	国	380	380	380			380	
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	11,602	11,898		11,754			11,754

事業概要	小学校教育に必要な教材備品や図書の購入。連合体育大会・水泳大会・音楽会等の、各種大会に児童を輸送するためのバス借り上げ料、作品展開催のための会場使用料などの経費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	教育活動に必要な物品を購入するなど、諸条件を整備して教育の充実・振興を図る。		
現状と背景	平成23年度からの新学習指導要領が全面実施された。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	小学校コンピューター教育振興事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	10,508	10,514		10,105			10,105	▲ 403
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	10,508	10,514		10,105			10,105

事業概要	情報教育の基礎を学習するため、小学校のパソコン教室に必要な機器を整備するもので、インターネットの通信料、パソコンのリース料などを予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	パソコン操作の指導を受けるとともに、問題となっている有害サイト等の危険性などについても学習し、情報化社会に対応できる能力を身につける。		
現状と背景	児童用にパソコン教室に約20台のパソコンを配置し、実際に操作して情報教育の基礎技術を身に付ける。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	小学校図書館職員配置事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,698	6,698		6,698		1,120	7,818	1,120
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	6,698	6,698		6,698		1,120	7,818

事業概要	蔵書整理や読書指導を充実させるため、学校図書館に職員1名を配置するもので、職員の賃金などを予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	学校図書館に専属の職員が配置されることで、速やかな本の検索が可能となる。また、職員との対話の中で児童の読書に対する興味が強まるなど、児童の読書活動が推進される。		
現状と背景	平成18年度に学校図書館の電算化を行い、学校と市民図書館で蔵書情報を共有し、互いに蔵書の貸し借りをを行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	沖縄・伊平屋村教育交流事業
補助単独の別	補助(寄付金)

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,500	2,500		2,500			2,500	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2,500	2,500	2,500			2,500	
一般財源								

事業概要	(株)海産物のきむらやの全面協力のもと、沖縄県伊平屋村教育委員会と協同して児童の健全育成のため、相互の地域特性を活かした相互訪問を行う。夏に各校の5年生児童の代表が伊平屋村を訪問し、冬には伊平屋村から児童が本市を訪問する。相互交流に係る費用を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	それぞれの地域に特性があることから、貴重な体験に出会うとともに、互いの交流が深まり、視野の広い児童に育成することができる。		
現状と背景	作文等で選考された5年生の代表者が、夏休みに伊平屋村を訪問し、冬には伊平屋村から児童を招き、一緒にスキー等交流している。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	鳥取県小学校体育連盟負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	24	24		24			24	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	24	24		24			24

事業概要	鳥取県小学校体育連盟加入のための負担金	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県小学校体育連盟が主催する各種大会に出場するための負担金を払う。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	小学校各種大会参加費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	545	545		545			545	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他					545	545	545
一般財源	545	545		545		▲ 545		▲ 545

事業概要	鳥取県小学校陸上大会など、出場選手を各種大会に派遣するために必要なバスの借上げ料を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	各種大会での体験を通じて、協力や協調性が身につくなどの教育効果が期待できるとともに、本市における体育文化活動の振興を図ることができる。		
現状と背景	夏の水泳大会と秋の陸上大会に選手を派遣している。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	境港市版社会科副読本作成事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		378		378			378	378
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		378		378			378

事業概要	小学生3年生を対象とした社会科副読本「私たちの境港市」を作成し、児童が地域社会の生活についての理解を深め主体的に学習に取り組むとともに、郷土を愛する心を育てるための教材とする。	今年度見直し事項	
事業目的	小学校3年生を対象とした社会科学習において、「私たちの境港市」と題した副読本を使うことにより、郷土についての関心を高め、郷土を愛する心を育てる。		
現状と背景	前回は平成22年度に3年間分(平成23～25年度)を作成している。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	小学校教科書採択協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		13		13			13	13
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		13		13		13	13

事業概要	平成30年度から使用する小学校教科用図書(道徳科)を採択するための協議会負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	西部地区市町村において種目ごとに同一の教科用図書を採択するための調査研究及び協議を行う。		
現状と背景	他の教科の採択は平成27年度からであったが、新設される道徳科については平成30年度からとなる。そのため、道徳科のみの小学校教科用図書について西部地区教科用図書採択協議会において協議する。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	小学校教師用教科書・指導書購入事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,282	869		869			869	▲ 1,413
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,282	869		869		869	▲ 1,413

事業概要	教科改定があった平成27年度、新しい教科書及び指導書を購入した。学年が持ち上がり、平成28年度はクラス数(担任数)が増加した分の教科書及び指導書を購入した。平成29年度は、特別支援学級分を中心として、不足分を購入する。	今年度見直し事項	
事業目的	授業づくりに向けての単元構成の工夫、学習計画の立案、教材研究・評価等の充実のための参考とする。		
現状と背景	平成23年度から新学習指導要領が完全実施となり、教科書の全面改訂された。そのため、通常学級、特別支援学級とも全ての教科についての購入を実施したが、児童の学年が上がるため追加購入が必要となる。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	小学校よりよい学級づくり事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	370	302		301			301	▲ 69
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	370		301			301	▲ 69
一般財源		302						

事業概要	いじめや不登校の早期発見・早期対応へつなげるために、QU(児童心理テスト)を年2回(5月、10月)行う。	今年度見直し事項	
事業目的	児童の学級に対する満足度の尺度を特定し、それに合わせた指導や支援を行うことで、いじめや不登校の早期発見・早期対応へつなげる。		
現状と背景	大津市での事件以降、全国的にもいじめ問題がクローズアップされているが、実際に発見することは容易ではなく、本市でも苦慮している。また、不登校児童もゼロではない。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	小学校学力向上事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	407	586		586			586	179
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	407		586			586	179
一般財源		586						

事業概要	小学校5年生を対象に国語・算数・社会・理科、小学校4年生を対象に国語・算数のCRT学力調査を行い、児童の学力定着の度合を把握する。	今年度見直し事項	
事業目的	CRT学力調査を行い児童の学力定着の度合いを把握することで、学習指導に役立て、学力向上を図る。		
現状と背景	平成27年度の全国学力学習状況調査の結果、理科において改善の必要性がある。また、平成28年度の結果からは、「書く」ことの力に課題が見られる。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	小学校教職員用パソコン設置事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,261	6,710		6,301			6,301	40
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	6,261	6,710		6,301			6,301

事業概要	老朽化に伴い、小学校教職員が校務用に使用するパソコンをH26年7月に更新。5年間(H26.7～H31.6)のリース契約を結んでいる。	今年度見直し事項	
事業目的	小学校教職員の校務用パソコンを更新し、校務の円滑化及びセキュリティ機能の強化を図る。		
現状と背景	備品購入したパソコンを使用していたが、老朽化による機能低下が著しく、OSも大半がXPで、サポート終了に伴い情報漏洩などのリスクが高まることから、更新が必要であった。更新にあたっては、保守・メンテを考慮し、リースとした。	その他	

会計	10	一般会計
款	10	教育費
項	2	小学校費
目	2	教育振興費

所管課	学校教育課
事業名	小学校英語教育推進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑤-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		610		610			610	610
財源内訳	国							
	県		500	500			500	500
	市債							
	その他					110	110	110
	一般財源		110		110	▲ 110		

事業概要	小学校の外国語活動と英語科の導入を見据え、外国語活動・英語教育の充実を図る。島根大学と連携して、大学生や留学生を中心として、楽しみながら外国語活動を行い、英語を意欲的に活用しようとする力の育成を目的とした活動を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	これからの境港市や日本を支える児童を育成するために、地域の特性を活かした外国活動・英語教育を実施する。英語好きを育て、積極的に・意欲的に外国語の文化に触れ、英語を活用しようとする児童を育成する。		
現状と背景	境港市は、3つの港を有し、外国との関わりが大きい。今後は、基幹産業である水産業や観光の分野でも、外国人とのコミュニケーションは重要になって来るものと思われる。これからの担う子どもたちが、進んで外国文化に触れ、コミュニケーションを図っていける能力は、大変重要な力となってきている。	その他	